



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン
コード番号 8111

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.goldwin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西田 明男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 財務担当 氏名 辻 慧 TEL (03) 3481-7203

決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,678	7.8	1,652	-	1,578	-
16年9月中間期	14,831	15.9	1,046	-	977	-
17年3月期	36,856	2.0	242	4.0	500	16.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	4,513	-	77.33
16年9月中間期	1,237	-	25.63
17年3月期	170	55.5	3.38

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 58,360,056株 16年9月中間期 48,305,392株 17年3月期 50,397,846株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	57,341	18,511	32.3	317.22
16年9月中間期	57,855	18,604	32.2	385.19
17年3月期	58,532	22,584	38.6	386.97

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 58,355,328株 16年9月中間期 48,299,822株 17年3月期 58,362,446株
期末自己株式数 17年9月中間期 85,890株 16年9月中間期 50,396株 17年3月期 78,772株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	37,300	750	3,930	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円35銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

10.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前年中間期 平成16年9月30日現在		当中間期 平成17年9月30日現在		前 期 平成17年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
・流動資産	[27,529]	[47.6]	[27,416]	[47.8]	[28,606]	[48.9]
現金及び預金	3,932		5,063		6,367	
受取手形	2,157		1,310		1,912	
売掛金	10,237		8,271		10,268	
製品商品	7,988		9,708		6,759	
原材料	496		524		541	
仕掛品	111		90		85	
未収入金	1,256		1,387		1,366	
前払費用	591		442		313	
繰延税金資産	305		325		325	
その他流動資産	487		314		694	
貸倒引当金	35		21		27	
・固定資産	[30,325]	[52.4]	[29,925]	[52.2]	[29,926]	[51.1]
1有形固定資産	(16,904)	(29.2)	(15,953)	(27.8)	(16,806)	(28.7)
建物	4,849		4,473		4,739	
構築物	132		119		127	
機械及び装置	4		5		6	
車両運搬具	5		3		4	
工具器具及び備品	47		59		63	
土地	11,865		11,291		11,865	
2無形固定資産	(2,580)	(4.5)	(2,574)	(4.5)	(2,406)	(4.1)
商標権	2,538		2,533		2,362	
その他無形固定資産	42		40		43	
3投資その他の資産	(10,839)	(18.7)	(11,396)	(19.9)	(10,713)	(18.3)
投資有価証券	2,743		3,698		2,950	
関係会社株式	1,415		1,581		1,425	
出資金	1		1		1	
関係会社出資金	557		557		557	
長期貸付金	6,126		6,069		5,406	
破産債権等	141		99		100	
長期差入保証金	925		975		922	
退職給与引当資産	444		306		493	
投資不動産	1,319		238		1,317	
その他投資その他の資産	720		360		600	
貸倒引当金	3,556		2,491		3,062	
資産合計	57,855	100.0	57,341	100.0	58,532	100.0

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
・ 流 動 負 債	[27,199]	[47.0]	[23,650]	[41.2]	[24,110]	[41.2]
支 払 手 形	2,334		2,308		2,476	
買 掛 金	6,783		7,000		7,470	
短 期 借 入 金	9,520		8,408		6,220	
一 年 内 償 還 予 定 社 債	2,500		1,140		1,860	
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	4,081		2,579		3,406	
未 払 金	1,053		1,256		1,523	
未 払 法 人 税 等	43		43		84	
未 払 費 用	182		197		177	
預 り 金	21		22		15	
賞 与 引 当 金	296		306		249	
返 品 調 整 引 当 金	360		358		580	
そ の 他 流 動 負 債	24		31		46	
・ 固 定 負 債	[12,050]	[20.8]	[15,179]	[26.5]	[11,837]	[20.2]
社 債	4,810		7,190		6,500	
長 期 借 入 金	5,323		5,364		3,163	
繰 延 税 金 負 債	292		773		469	
退 職 給 付 引 当 金	961		1,017		1,027	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	333		-		341	
投 資 損 失 引 当 金	202		350		219	
そ の 他 固 定 負 債	128		484		116	
負 債 合 計	39,250	67.8	38,829	67.7	35,948	61.4
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金	[9,160]	[15.8]	[10,321]	[18.0]	[10,321]	[17.6]
・ 資 本 剰 余 金	[9,890]	[17.1]	[11,051]	[19.3]	[11,051]	[18.9]
資 本 準 備 金	9,890		11,051		11,051	
・ 利 益 剰 余 金	[866]	[1.5]	[3,971]	[6.9]	[541]	[0.9]
中 間 未 処 理 損 失 () ま た は 当 期 未 処 分 利 益	866		3,971		541	
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[426]	[0.8]	[1,126]	[1.9]	[684]	[1.2]
・ 自 己 株 式	[7]	[0.0]	[16]	[0.0]	[14]	[0.0]
資 本 合 計	18,604	32.2	18,511	32.3	22,584	38.6
負 債 ・ 資 本 合 計	57,855	100.0	57,341	100.0	58,532	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	[自平成 16 年 4 年 1 日 至平成 16 年 9 年 30 日]		[自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 年 30 日]		[自平成 16 年 4 年 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日]	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
・ 売 上 高	14,831	100.0	13,678	100.0	36,856	100.0
・ 売 上 原 価	9,996	67.4	9,472	69.2	24,399	66.2
売 上 総 利 益	4,834	32.6	4,206	30.8	12,456	33.8
返品調整引当金戻入差額	250	1.7	222	1.6	30	0.1
差 引 売 上 総 利 益	5,084	34.3	4,428	32.4	12,486	33.9
・ 販 管 費 及 び 一 般 管 理 費	6,130	41.3	6,080	44.5	12,244	33.2
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,046	7.0	1,652	12.1	242	0.7
・ 営 業 外 収 益	(495)	3.3	(447)	3.3	(1,137)	3.1
受 取 利 息	48		50		99	
受 取 配 当 金	18		18		24	
受 取 賃 貸 料	125		121		253	
そ の 他 営 業 外 収 益	302		256		760	
・ 営 業 外 費 用	(427)	2.9	(373)	2.7	(879)	2.4
支 払 利 息	258		190		482	
賃 貸 設 備 減 価 償 却 費	39		34		77	
そ の 他 営 業 外 費 用	129		147		319	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	977	6.6	1,578	11.5	500	1.4
・ 特 別 利 益	(-)	-	(6)	0.0	(100)	0.2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		6		13	
そ の 他 特 別 利 益	-		-		87	
・ 特 別 損 失	(263)	1.7	(2,928)	21.4	(486)	1.3
固 定 資 産 減 損 損 失	-		1,879		-	
デット・エクイティ・スワップ損失	-		918		-	
退職給付会計基準変更時差異償却	71		-		143	
そ の 他 特 別 損 失	191		131		343	
税 引 前 中 間 純 損 失 () または 税 引 前 当 期 純 利 益	1,241	8.3	4,501	32.9	114	0.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	0.0	11	0.1	36	0.1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	20	0.1
中 間 純 損 失 () または 当 期 純 利 益	1,237	8.3	4,513	33.0	170	0.5
前 期 繰 越 利 益	382		541		382	
合 併 引 継 未 処 理 損 失	11		-		11	
中 間 未 処 理 損 失 () または 当 期 未 処 分 利 益	866		3,971		541	

(3) 品目別売上高

(単位百万円：単位未満切捨)

期 別 品 目 別	前年中間期		当中間期		増減率	前 期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
アウトドア事業関連商品	4,861	32.8 %	4,819	35.2 %	0.9 %	11,882	32.2 %
アスレチック事業関連商品	3,981	26.8	3,412	25.0	14.3	9,405	25.5
テニス・ゴルフ事業関連商品	1,927	13.0	1,813	13.3	5.9	5,268	14.3
ウインター事業関連商品	1,096	7.4	865	6.3	21.1	4,672	12.7
フィットネス事業関連商品	1,239	8.4	1,124	8.2	9.3	2,452	6.7
そ の 他	1,725	11.6	1,643	12.0	4.7	3,173	8.6
合 計	14,831	100.0	13,678	100.0	7.8	36,856	100.0

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の ある も の 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ 時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く） 定額法を採用しております。

その他の有形固定資産 定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資不動産 定率法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当中間期負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務はその発生した期において一括費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- (5) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、被投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

- 役員退職慰労引当金 当社は、取締役および監査役の報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月29日開催の定時株主総会にて承認可決されております。本制度の廃止に伴い取締役および監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役および監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。なお、当該決議時における取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金345百万円をその他固定負債に振り替え計上しております。

5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。
7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
8. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

[中間務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常損失は3百万円減少し、税引前中間純損失は、1,876百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(5) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前年中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,937 百万円	4,999 百万円	4,906 百万円
投資不動産の減価償却累計額	137 百万円	138 百万円	138 百万円
2. 自己株式	50,396 株	85,890 株	78,772 株
3. 偶発債務			
保証債務	1,276 百万円	1,186 百万円	1,379 百万円
信託等による売掛債権譲渡高	675 百万円	1,243 百万円	1,533 百万円
4. 担保資産および担保付債務			
担保に供している資産			
建 物	4,579 百万円	4,194 百万円	4,497 百万円
土 地	11,551 百万円	11,011 百万円	11,551 百万円
投 資 有 価 証 券	1,429 百万円	2,688 百万円	2,110 百万円
計	17,561 百万円	17,894 百万円	18,160 百万円
担保付債務			
短 期 借 入 金	2,060 百万円	2,682 百万円	2,355 百万円
長 期 借 入 金 (一年以内返済予定を含む)	6,190 百万円	4,618 百万円	4,470 百万円
計	8,250 百万円	7,300 百万円	6,825 百万円

(中間損益計算書関係)

減損損失

当中間期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸資産 (ゴルフ場土地、賃貸ビル等)	建物、土地等	富山県小矢部市 他	1,758 百万円
遊休資産	建物、土地等	長野県北佐久郡 他	120 百万円

当社は事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。

回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産(ゴルフ場土地)および遊休資産については正味売却価額を、その他については使用価値を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては、賃貸資産(ゴルフ場土地)は不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額を、遊休資産は主に固定資産税評価額に基づいた時価を適用し、使用価値の算定にあたっての割引率は5%を適用しております。

その結果、賃貸資産および遊休資産は地価の下落により帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、減損損失1,879百万円を特別損失に計上しております。

11.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:単位未満切捨)

	前年中間期			当中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	71	26	44	71	44	26	71	35	35
工 具 器 具 及 び 備 品	683	302	380	600	290	309	625	286	338
そ の 他	231	139	91	201	123	78	188	104	83
合 計	986	469	516	873	459	414	884	426	458

注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前年中間期	当中間期	前 期
1 年 内	174 百万円	151 百万円	161 百万円
1 年 超	342 百万円	262 百万円	297 百万円
合 計	516 百万円	414 百万円	458 百万円

注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	前年中間期	当中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	98 百万円	88 百万円	193 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	98 百万円	88 百万円	193 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

12.有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。